

## 学校給食の安全について

### 問

中国製ギョーザ中毒事件の影響により、消費者は中国産食品を買い控える動きがある。

学校給食の安全には、万全を期する必要がある。食育は、食品の安全性が基礎である。

より安全を確保するには、地産地消が必要と考える。食の安全について問う。

### 答

上田教育長

食育基本法が平成十七年六月に成立し、昨今、学校給食の施設や機能を最大限に活用し、食生活の改善運動や食文化の継承活動など、食育のための拠点である食育推進施設としての役割を随時付加していくことが求められている。

本市では、基本的に中予の米を使用して国・県も一体と

田中 弘 議員



給食で使用する地元の野菜

なって地産地消に努めているので、その結果、効果が徐々に出てくるものと期待している。

### 答

市民福祉部長

保育所では、各園で給食を作っているが、特に乳幼児であるので、衛生面や自然食品の使用には、アレルギーを持つ園児に配慮し、十分注意して調理を行っている。

調査の結果、冷凍食品を使っているのは二園で、今回の中国産に該当する冷凍食品は使っていない。今後も地産地消に注意し、保育所での給食を指導していきたいと考えている。

## ウエルピア伊予について

### 問

この土地、施設は大きな財産である。今後どのように活用するのか関心がある。

年金・健康保険福祉施設整理機構が整理した事実を考え、将来のために様々な想定、構想をする必要がある。市街化区域への変更が必要と思ふ。

### 答

中村市長

将来ビジョンを市長に問う。

本市の都市機能の象徴であり、既に公の施設として利用者に親しまれているこの施設を維持・存続し、市民や利用者からより愛される施設として活用していくため購入した。

伊予市まちづくり計画の地域活性化構想がまとまりつつあり、ウエルピア伊予を合併三市町の融合と地域文化の共有拠点として、文化芸術開発、産業の育成、ブランド商品の開発、技術開発、観光開発にも機能させ、本市の都市総合文化施設として、情報発信の拠点として活用すべきと提案を受けている。

短・中期的には、現有機能を存続させ、さきの構想を具

体化していくが、長期的な将来構想については、市民や議員各位の意見を聞きながら、都市計画の見直しも含め、有効活用できるよう検討を重ねていきたいと考えている。

給食センター等の施設用地の検討については、伊予市全体の公の施設再配置計画を策定する中で、しっかりと見通しを立て取り組みたい。

この土地は調整区域であるので、用途変更については、県の方には要望しており、有効活用できるような対応をしたいと考えている。

### 問

有害鳥獣駆除について

最近、有害鳥獣の被害が増大し、果樹・水稲・野菜等、農産物の生産性が低下している。

電気柵、有害鳥獣駆除に対する補助金もあり、最近では箱わなによる実績もある。

さらに地域が一体となった駆除、効率的な対策について問う。

### 答

中村市長

本市では有害鳥獣駆除事業により、イノシシで毎年度二

百頭から三百頭を捕獲・駆除するとともに、農作物鳥獣害防止対策事業では、総延長七千メートルから二万メートルにわたる電気柵を設置し、農地への侵入防止に取り組んできたが、被害金額は毎年三千万円を超え、被害の減少に結びついていないのが現状である。

国では、本年二月に鳥獣被害防止特別措置法を制定し、市町村がつくる被害防止計画に基づき、捕獲機材の導入、狩猟免許取得促進等の担い手育成、被害防止技術の開発・普及等についての支援を行うことになった。

本市でも市・地域代表・JA・猟友会・県農業指導班等で構成する地域協議会を設立し、被害防止計画を策定し、平成二十年度から要望のある中山地域の集落を対象に柵設置等の対策をとることにしている。



電気柵